

# 衆議院原子力問題調査特別委員会ニュース

平成 27.9.3 第 189 回国会第 5 号

9 月 3 日（木）、第 5 回の委員会が開かれました。

## 1 原子力問題に関する件

- ・高木経済産業副大臣、宇都外務大臣政務官、福山内閣府大臣政務官、原田防衛大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）東京電力株式会社代表執行役社長

廣瀬直己君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 助田重義君（自民）

- ・新規規制基準の適合性審査を遅滞なく進めるとともに、高経年化プラントの安全性を速やかに確認すべきと考えるが、原子力規制委員会の見解を伺いたい。
- ・原子力災害時に実効性ある対策が速やかに講じられるよう、国と関係地方自治体の連携を一層強化することが必要だが、どのような対策が講じられているのか、福山内閣府大臣政務官に伺いたい。
- ・国の進める原子力政策に長年協力してきた原子力立地地域に対する経済雇用対策の充実の必要性について、経済産業省の見解を伺いたい。

### 宗清皇一君（自民）

- ・適合性審査の効率的実施に必要な事業者との健全なコミュニケーションや審査経過の活用などをこれまで十分に行ってきたと考えているか、田中原子力規制委員会委員長（以下「田中委員長」という。）の見解を伺いたい。
- ・運転開始後 40 年近くを経過する実用発電用原子炉施設の運転期間延長認可申請の審査を効率的に行う必要があると考えるが、田中委員長の見解を伺いたい。
- ・技術面、人的資産、事故時の補償とその後の対応能力等を考えると、個々の電力会社が原発を保有し運転することが、我が国の原発政策上果たして合理的なのか、経済産業省の見解を伺いたい。

### 逢坂誠二君（民主）

- ・電源開発大間原子力発電所（以下「大間原発」という。）の半径 40km 圏内には 30 万人以上が住んでおり、原発から一定の距離内は低人口地帯であることを求めている旧原子炉立地審査指針に反するのではないかと考えるが、田中委員長の見解を伺いたい。
- ・通常原発と MOX 燃料を使用する大間原発について、

発電単価や燃料の製造単価等を政府は把握しているのか、経済産業省に伺いたい。また、採算性や事業の見通しなどを把握した上で、使用済核燃料の問題を議論すべきと考えるが、高木経済産業副大臣の見解を伺いたい。

- ・安倍内閣総理大臣は、NHK の番組において、川内原子力発電所から 10km 圏内の要支援者について、一人ひとりの避難先、避難手段が特定されている旨発言したが、避難計画に示されている要支援者の受入可能人数は、会議室の使用など、避難先施設を最大限活用した場合の数字であり、実際の病床数とは一致しないと聞いた。このため、この発言は不適切であると考えているが、福山内閣府大臣政務官の見解を伺いたい。

### 河野正美君（維新）

- ・世論調査では、依然として原発の再稼働に反対する意見が多く、原発の安全性を審査する原子力規制組織が信頼されていないとも受け取れるが、田中委員長の見解を伺いたい。
- ・事故を想定した地元の方々の避難訓練も行われないうま川内原子力発電所が再稼働に至ったことについて、医療福祉施設への避難の過程で亡くなる方が多かった福島第一原発事故の教訓を活かしておらず、同じような過ちを繰り返してしまう可能性があるかと懸念するが、福山内閣府大臣政務官の見解を伺いたい。

### 菅直人君（民主）

- ・最近の安倍政権や経済産業省の対応を見ると、事故が発生しない前提で原子力政策を進めている印象を受けるが、8 月 31 日に IAEA が公表した福島第一原発事故に関する報告書において、事故の主な要因の一つとして日本の原発は安全であるという思い込みがあったとの指摘がある。この点を中心に、高木経済産業副大臣は同報告書をどのように受け止めているか。

- ・原子力災害が発生した際の住民の避難について、誰が責任を持つべきと考えるか、現在原子力災害現地対策本部長の立場にある高木経済産業副大臣の認識を伺いたい。
- ・東京電力は福島第一原発事故に関する資料を全て公開すべきと考えるが、東京電力の廣瀬社長の見解を伺いたい。

### **藤野保史君（共産）**

- ・福島第一原発の廃炉に向けた作業中に発生した数々の死亡事故等について、廣瀬社長及び田中委員長の認識を伺いたい。
- ・福島第一原発の労働環境の改善はもちろんのことであるが、周辺自治体の復興等の生活環境を改善していくことが重要であり、それが結果として労働環境の改善につながると考えるが、廣瀬社長の認識を伺いたい。

### **初鹿明博君（維新）**

- ・昭和 59 年に外務省が行っていた「原子炉施設に対する攻撃の影響に関する一考察」と題する研究報告書について、研究が行われた理由及び背景を伺いたい。
- ・同報告書について、当時、他省庁への情報共有がなされた場合、原子力発電所の増設及び立地場所が変更された可能性はないのか。また、同報告書で想定された事故の内容と実際に起こった福島第一原発事故との類似性が指摘できるが、高木経済産業副大臣の所見を伺いたい。